

軍学共同反対連絡会(仮称) ニュース 2015年 10月号

軍学共同反対連絡会ニュース 編集委 (本号担当 赤井純治)

akai@geo.sc.niigata-u.ac.jp

皆様 今回、軍学共同の動きが急展開している今の時期、さらなる運動の展開、またもっと大規模に世論を広げるために必要と、この連絡紙・ニュースを発行することとしました。(メールをメインとし、メールの使えない場合には、紙媒体でも送ることができます)

今年から始まった「防衛省研究公募」(正式には安全保障技術研究推進制度)3億円の採択が決まり、また採択にならないものの、これに応募した大学と応募件数が明らかになりました。これに関する新聞記事をあとに、2つつけています。

「安全保障技術研究推進制度」の応募状況と採択結果 が明らかとなる

この防衛省が今年度から創設した競争的資金制度の募集(8月)と審査(9月)が終了しました。共同通信が行った応募アンケートでは、94大学で明確に「応募した」と回答があったのは14大学、口を濁して明確な回答をしなかったが応募したと思われるのが8大学、「応募せず」と答えたのは59大学でした(その他は回答無し)。かなりの大学が他大学の動きを見る様子見をしたのではないかと思います。

軍事研究を行なわないという教授会決議や学内で研究倫理審査を行なって応募しないとした大学(電通大、滋賀大、神戸大、関学大、九州大、琉球大)がある一方、兵器・軍事技術研究はしないが今回は当たらないとして応募した大学(千葉工大、関西大)もありました。

今回は応募していないが、「軍事・国防に「直接つながる」研究はしない」(東北大)とか、「「明らかな」戦争目的の科学研究はしない」(広島大)というような「形容詞付きの言葉は要注意。今回の応募で、「防衛目的だから軍事研究ではない」として応募したと思われる例があるからです。

結局、109件の応募があって採択は9件で競争率が10倍を越えており、大学関係が58件(採択4件)、公的研究機関が22件(採択3件)、企業29件(採択2件)です。

日本学術会議の大西隆会長が学長を務める豊橋技術科学大学からの申請が採択されており、学術会議の姿勢が、鋭く問われるところです。広く抗議の声があがってもよいところでしょう。

地方の国立大が、研究費の貧困からか、応募がみられること。また非核平和宣言をした大学からも、応募がみられるのは残念なことです。

公的研究機関はすべて研究開発法人(理研、JAXA、JAMSTEC)で、これらの機関は大学に比べ比較的潤沢で柔軟な予算が保証されているはずですが、防衛予算に継らねばならない状況もあるのでしょうか。また、企業が防衛予算に群がっていく兆候が見え、軍産学複合体の危険性がクローズアップされる形になっています。

防衛省は、来年度の概算要求として「安全保障技術研究推進制度」に6億円を計上しています。今年度から募集額が2倍に増、合算すれば3倍化するともいえます。様子見をしている大学が、やはり応募をしないとするのか、もはや既成事実なのだからと応募に転じるのか、この1年の----そして、それは今の時点からの、私たちの軍学共同反対の運動が試されると言っても過言ではありません。

ぜひ、各大学で、個人で、各団体で早急にこの件について、取り組みの方向を具体的に検討し、行動に移していただくことを、お願いします。

上にも触れたように、大学当局は、周囲の様子をお互い見ていると思いますし、学内、特に学生からの声、市民からの反応を気にしているとも推測されます。これから、来年の申請時期までが非常に重要な時期と考えられ、一層の世論喚起、運動の展開をお願いしたく、以下、いくつか後に課題も提起します。

本連絡誌の位置づけ

この 連絡紙（ニュース） は 軍学共同反対アピール署名の会（代表：池内 了）の6月13日のシンポジウムに共催いただいた団体、また署名呼びかけ人各位にメールで配信しています。この連絡紙の位置づけは

1) 6月シンポの共催の団体について、最後のまとめの中で、これから連絡会として 連携をもって、対処してゆきたいことを言いましたが、まずこの点を再確認していただきたく思っています。

安倍政権が、軍国主義化の路線を強行実施しているなかで、我々のほうで連携して、ネットワークを作り、情報を共有、知恵を出し合い対応することが今ほど重要な時はないと思いますのでこの点ご了解ください。

2) また、上記のように、我々事務局で把握している情報は記してあります。また、その他、諸活動・動きも最後にまとめて列記しています。これ以外に、それぞれの諸団体でのとりくみ、あるいは諸情報等ありましたら、小さいことでもよろしいですので、どうかお寄せください。適宜この連絡紙・ニュースにして共有したいとおもいます。

3) 諸団体・呼びかけ人個人からも投稿をよびかけ、各大学、地域、あるいは団体での動き等をこのニュース紙 で集約できるかなめにもなりうると思います。

4) 今後のとりくみについて 以下のことを 提起します。これ以外にも、さまざまな知恵を出し合って、大きな世論を作ってゆくことが求められていますので、そのような提案も歓迎します。

運動の呼びかけ

当面の運動のよびかけ、提案です。

1 まず、当事者である、大学教員、研究所の研究者への問題点の普及、 Q&A 等もいくつか出ていますが、これらを使って、学内研究所内での世論喚起。また、教授会なりでの決議を出せるところは、ぜひこれを追及いただきたいこと。いま、大学は他の大学の動きをみています。できる大学から早期に見解を出し、他へ波及していけるような動きが重要です。

2 それぞれの専門関係の学会、研究会、他の単位でも これに対応すべきと思います。ぜひ、それを追求してほしいと思います。（この間、8/22に地学団体研究会では、総会声明を発表しました。下につけます。）

3 また、大学においては、学生の声があがると非常に強いと思います。これは 6月のシンポで、ドイツでの闘いの例でも紹介されたところです。戦争法反対の国会前の集まりで(9/15)、学生から軍事研究の問題があり、闘う必要があるとの発言があったことも、間接的に聞いています。各大学で学長なり執行部にあるいは学部長へでも声がとどくような運動がとよいと思います。

4 さらに戦争法案反対の運動の中で、これらの問題を鋭く感性でとらえて反応するのが女性であったり、敏感な市民という声もありますので、ぜひ、そこらの層も一緒に、出身大学や地元大学へ声が届くことも重要と思います。そのような対応もよろしく願います。また大学内では、かつて大学の全構成員自治ということも強く主張されたこともありますが、特に大学の職員の方との共同は重要です。以下のように、署名に応じていただいた、大学職員の方の生々しい意見もいただいています：< 防衛省「安全保障技術研究推進制度」へのある研究者の申請、私なりに必死に抵抗しましたが、最後は「職務命令」ということなり、大学からの申請のその一端を担うことになりました。非常に残念な結果ですが、そこにいたる経緯がとても残念です。私の主張することが大学執行部に理解いただけないうで、最後は投げやりの結末でした。12日が締め切りですが、果たしてどこから何件出ているか、今度は職務をはなれ、一市民として監視し、私なりの総括をしようと思っております>

3 総合 12版 2015年(平成27年)9月25日(金曜日)

防衛省の公募で採択された研究

組織	研究目的
理化学研究所	光を完全に吸収する特殊な表面の実現
富士通	高周波トランジスタの飛躍的な性能向上
神奈川工科大	災害耐性強化プラスチック接着剤の強度、信頼性の向上
宇宙航空研究開発機構	マッハ5まで出る超音速複合サイクルエンジンの開発
パナソニック	海中ワイヤレス電力伝送技術の開発
海洋研究開発機構	高速かつ安定した海中での光通信の確立
東京電機大	レーダー搭載無人機を用いた目標検出機能の向上
豊橋技術科学大	ナノファイバーによる有害化学物質の吸着特性評価
東京工業大	超小型バイオマスガス化発電システムの開発

軍事可能研究 9件採択

防衛省 東工大、理研など

軍事技術に活用できる基礎研究に防衛省が研究費を給する初の公募で、東京工業大など四大学と理化学研究所、宇宙航空研究開発機構(JAXA)、パナソニックなどの計九件が採択されたことが、防衛省への取材で分かった。同省は二十五日に結果を公表する。

応募総数は百九件で、うち八件は採択された。採択された研究は、理化学研究所の「光を完全に吸収する特殊な表面の実現」、富士通の「高周波トランジスタの飛躍的な性能向上」、神奈川工科大学の「災害耐性強化プラスチック接着剤の強度、信頼性の向上」、宇宙航空研究開発機構の「マッハ5まで出る超音速複合サイクルエンジンの開発」、パナソニックの「海中ワイヤレス電力伝送技術の開発」、海洋研究開発機構の「高速かつ安定した海中での光通信の確立」、東京電機大学の「レーダー搭載無人機を用いた目標検出機能の向上」、豊橋技術科学大学の「ナノファイバーによる有害化学物質の吸着特性評価」、東京工業大学の「超小型バイオマスガス化発電システムの開発」の9件が採択された。

「国防省が本年度から始めた『安全保障技術研究推進制度』。本年度は28件の公募テーマがあり、そのうち16件の公募テーマに採択された。防衛省は、民間企業や大学が採択された研究費を、国防省が採択された研究費に充て、採択された研究費を採択された研究機関に交付する。採択された研究機関は、採択された研究費を、国防省が採択された研究費に充て、採択された研究費を採択された研究機関に交付する。」

採択された研究機関は、理化学研究所、宇宙航空研究開発機構(JAXA)、東京工業大、東京電機大、豊橋技術科学大、神奈川工科大、富士通、パナソニック、海洋研究開発機構の9機関である。

採択された研究テーマは、理化学研究所の「光を完全に吸収する特殊な表面の実現」、富士通の「高周波トランジスタの飛躍的な性能向上」、神奈川工科大学の「災害耐性強化プラスチック接着剤の強度、信頼性の向上」、宇宙航空研究開発機構の「マッハ5まで出る超音速複合サイクルエンジンの開発」、パナソニックの「海中ワイヤレス電力伝送技術の開発」、海洋研究開発機構の「高速かつ安定した海中での光通信の確立」、東京電機大学の「レーダー搭載無人機を用いた目標検出機能の向上」、豊橋技術科学大学の「ナノファイバーによる有害化学物質の吸着特性評価」、東京工業大学の「超小型バイオマスガス化発電システムの開発」の9件である。

2015年(平成27年)9月23日(水曜日) 2

軍事可能研究 16大学応募

無人機、サイバー対策 防衛省委託

東京工業大など 軍学共同拡大の懸念

小型無人機やサイバー攻撃対策など軍事技術への応用が可能な基礎研究に研究費を給する防衛省初の公募で、東京工業大や岡山大学など16大学が応募したことが分かった。共同通信が東京工業大、理研、豊橋技術科学大、岡山大学と匿名で取材し、結果を公表した。

国防省は本年度から始めた「安全保障技術研究推進制度」。本年度は28件の公募テーマがあり、そのうち16件の公募テーマに採択された。防衛省は、民間企業や大学が採択された研究費を、国防省が採択された研究費に充て、採択された研究費を採択された研究機関に交付する。採択された研究機関は、採択された研究費を、国防省が採択された研究費に充て、採択された研究費を採択された研究機関に交付する。」

研究者 警戒心持つべきだ

益川敏英・名古屋大特別教授(ノーベル物理学賞受賞者)の証言 アンケートでは応募した大学は少数だが、今のところはまだ懸念が大きいと感じた。今後、背に腹は代えられない応募する例が増えるかもしれないが、平和な今のうちに、研究の軍事利用について真剣に考えておくべきだ。防衛省の公募は始まったばかりで軍事利用の割合は薄いと思う。そのうちだんだん濃くなっていくだろう。研究者は心の中に警戒心を持っていないといけない。

益川氏は近著「科学者は戦争で何をしたらいいか」で科学者と軍事の関係を取り上げた。

山梨大	東京電機大
山梨大	日本理研大
山梨大	東京電機大
山梨大	豊橋技術科学大
山梨大	岡山大学
山梨大	東京工業大
山梨大	豊橋技術科学大
山梨大	東京電機大
山梨大	豊橋技術科学大
山梨大	東京工業大
山梨大	豊橋技術科学大
山梨大	東京電機大
山梨大	豊橋技術科学大
山梨大	東京工業大
山梨大	豊橋技術科学大
山梨大	東京電機大

- (資料1) 琉球大学の文書が入手できました。以下に紹介します。
- (資料2) 戦争法案反対の声明のなかに、軍学共同反対の課題を入れたとりくみもありました。 新潟大学有志の声明
- (資料3) 学会関係 / 地学団体研究会の決議
- (資料4) 雑誌関係の特集、また関連書籍リストアップしてあります。

(資料1) 軍事防衛研究に対する琉球大学のスタンス

大学における研究活動には、自由が必要である。先般、公募が開始された安全保障技術研究推進制度(以下、本制度という)は、将来の防衛装備品に適用できる可能性のある基礎研究を想定し、28の研究テーマについて、防衛省技術本部が研究課題を募集するものである。本制度の研究テーマは、民生分野へも活用できる側面を持っていることもあり、その研究を行う自由に思いをいたす必要がある。そもそも研究には、平和的な目的にも破壊的な目的にも利用される両義性(デュアル・ユース)の可能性が本質的に存在するのである。

一方、こうした研究の両義性を踏まえると、研究者は研究成果がその意図にかかわらず、人類の福祉を妨げるような目的に使用される危険性が内蔵されていることにも戒心しなければならない。

琉球大学は、「自由平等・寛容平和」の建学の精神を継承発展させ、「平和・共生の追求」を基本理念の一つとしている。また、琉球大学憲章においても、本学の教育、研究、社会貢献等の活動は平和に寄与することを謳っている。

現在、安全保障関連法案が審議され、安全保障に関する議論が国民の間でなされているところである。本

制度が、研究成果を原則公開としているとしても、防衛省技術研究本部の指示のもとで運用されるとともに、研究成果が防衛装備品の製造等に将来つながることが想定され、軍事利用の蓋然性が高いことに鑑みると、本制度による研究を本学においてどう扱うかについては、本学の社会的使命などに照らし慎重に検討する必要がある。

琉球大学における教育研究は、学問の自由をふまえつつも、人類の福祉と平和に寄与するために行われるべきであり、それらを妨げる目的で行わないことを旨とする。したがって、当分の間、本制度による研究を本学において実施することは差し控えるべきである。

平成 27 年 8 月 5 日

国立大学法人琉球大学

学長 大城 肇

(資料 2) 新潟大学教職員有志声明 憲法に違反する「安保法案」の廃案を求めます。

日本国憲法は「政府の行為によって再び戦争の惨禍の起こることのないようにすることを決意し」(前文)、戦争の放棄と交戦権の否定を宣言しました(9 条)。この憲法が他国の戦争に我が国を巻き込むような集団的自衛権を認めないものであることは明白です。

しかるに、安倍内閣が制定を狙っている「安保法案」(平和安全整備法案・国際平和支援法案)は、我が国に対する攻撃が行われていなくても、米軍その他の軍隊の武力行使に自衛隊を参加させようとするものであり、憲法に違反するものと言わざるをえません。

また、安倍内閣は集団的自衛権容認へ憲法解釈の変更を強行しましたが、これは憲法の文言を全く無視したものであり、これまでの政府の憲法解釈にすら反するものです。このような無理な解釈変更は内閣が憲法を勝手に変更するものに他ならず、立憲主義の基盤を破壊するものです。

さらに私たちが危惧するのは、日本が戦争を容認する国となった場合、大学にも軍事目的研究の圧力が強まることです。このような軍事研究は、多くの経験が示すとおり、研究テーマや研究成果の秘密を必然的に要求します。戦争のための研究をすることは私たち大学教職員の良心に反しますし、大学にとって最も大切な研究の自由とその成果の公開の自由を脅かすものです。

そのため、私たちは、憲法違反の「安保法案」に断固として反対し、その即時廃案を求めるものです。

2015 年 8 月 安保法案の即時廃案を求める新潟大学教職員有志

(資料 3) 「安全保障法制」の廃案を求め、大学・研究機関における軍事研究に反対する

「積極的平和主義」を標榜する安倍政権は、大学や研究機関を軍事研究に取り込む軍学共同研究の動きを強めている。2013 年 12 月に閣議決定された「平成 26 年度以降に係る防衛計画の大綱について」において「大学や研究機関との連携の充実等により、防衛にも応用可能な民生技術(デュアルユース技術)の積極的活用に努める」とされ、防衛省技術研究本部との技術協力と、その実績に基づく防衛装備のための予算化を進めるとした。その上で、軍学共同研究を専門にあつかう部署たる「防衛装備庁」の設置を決め、そして防衛省は競争的資金制度としての「安全保障技術研究推進制度」に基づく公募を始めるなど、政府は軍学共同研究の環境を急速に整えている。「デュアルユース技術」であるから軍事だけで無く民生にも役立つということで研究の敷居を低く見せているが、軍事に関わる企業や機関の要請で行われるのであり、これは間違いなく軍事研究である。

軍事研究はそのすべての過程において研究の透明性がそこなわれ、研究は秘密事項となり研究成果の公開の自由を脅かすことは確実である。これは、公共財としての科学・技術の本質に反し、科学・技術に対する国民からの信頼を裏切るものになるばかりか、軍事機密を漏えいしたとみなされた研究者が厳罰に処される

可能性さえ強く懸念される。軍学共同研究は、大学や研究機関における学問の自由を阻害し、次世代の教育研究に大きな危機をもたらし、社会的正義にも反するのである。軍学共同研究の影響は、大学においては学生・院生にもおよぶ。それは、軍学共同研究に合意した研究者が、その研究を学生・院生に行わせることになり、軍事関係の企業や機関との共同研究はそのまま就職にも結びつくからである。

現在、国会で審議されている「安全保障法制」が制定されれば、憲法違反の集団的自衛権の行使により、他国での武力行使・他国軍への武器提供が行えるものとなり、武器輸出の解禁と合わせ、他国との共同軍事研究など軍学共同研究が一層進むものとなるであろう。そしてこの背景には、世界各地の紛争に日本の自衛隊を共同で参戦させようとする米国の世界戦略と軍事技術を日本の輸出産業にしたい財界の強い要求があることを看過することはできない。

私たち地学団体研究会は、第2次世界大戦に多くの地球科学者が戦争に協力させられた反省から、戦争に科学・技術を使われないようにすることを目的のひとつに掲げ、また1987年には広島総会の「平和宣言」で科学の平和利用を世に誓い、活動してきた。今ふたたび私たちは、広範な市民の間に広がっている「安全保障法制」反対の運動に連帯するとともに、戦争に科学・技術が利用されないように努力していくことをあらためて誓う。そして、わずか70年前に、痛切なる反省から軍事目的の研究を二度としないと固く誓ったことを思い起こし、日本の大学・研究機関は、いかなる状況におかれても、軍事関係の企業や機関から研究資金等の援助を受けるような研究を拒否することを求める。

地学団体研究会は、「安全保障法制」の廃案を求め、大学・研究機関等における軍事研究、軍事関係の機関からの研究資金援助など軍学共同研究に反対することをここに決議する。

2015年8月22日

第69回地学団体研究会総会（糸魚川）

（資料4） 雑誌記事および参考文献

「季論21」 30号（記念増大号） 近刊（10月8日に配本予定）

軍学共同の現在

池内了/遠藤元郎/井上照幸/藤岡 惇/赤井純治/佐藤一彦

雑誌**経済** 特集の予定 『**軍学共同**』の実態と日本の科学・技術（予定 仮題）

参考書籍

池内了著「宇宙開発は平和のために—宇宙の軍事化に乗り出した日本」（かもがわ出版）

池内了著「大学と科学の岐路—大学の変容、原発事故、軍学共同をめぐって」（東洋書店）

藤岡惇著「グローバリゼーションと戦争—宇宙と核の覇権めざすアメリカ」（大月書店）

『日本の科学者』2015年6月号 特集「すべての生命の保障」を希求する沖縄県民の闘い

『日本の科学者』2015年7月号 特集「大学改革」の対抗軸は何か

赤井純治著 「地球を見つめる「平和学」」（新日本出版）